

(10) その他

従事者の育児休業や研修受講等の事情により、欠員が生じる場合に、円滑に代替職員が確保できるよう、支援すること。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等)

2 新たな経営モデルの構築

- (1) 福祉・介護サービスが人によって支えられる事業であることを踏まえ、福祉・介護サービスを行うのにふさわしい経営理念を確立するとともに、質の高いサービスを確保する観点から、サービスの内容に応じた採用や育成方針を確立するなど、明確な人事戦略を確立すること。(経営者、関係団体等)
- (2) 現状において多数を占める小規模かつ脆弱な経営基盤からの脱却を図るため、複数の福祉・介護サービスの実施又は従事者の共同採用や人事交流、資材の共同購入、設備の共同利用など、法人間のネットワークの構築を進めること等により、経営基盤を強化すること。(経営者、関係団体等)
- (3) 管理者等が労働環境の改善やキャリアアップの仕組みの構築等の取組の重要性を十分認識すること等を通じて、質の高い人材を確保し、質の高いサービスを提供するための組織体制を確立すること。(経営者、関係団体等)
- (4) 福祉・介護制度の下で、柔軟かつ創意工夫を活かした経営を行うことができるよう、社会福祉法人制度改革等の規制改革を推進すること。(国、地方公共団体)
- (5) 経営主体や事業の規模・種類、地域特性に応じた経営の実態を把握することともに、これらの特性を踏まえた福祉・介護サービスを

行うにふさわしい経営理念や経営の在り方を研究し、その成果について普及を図ること。(関係団体等、国、地方公共団体)

- (6) 福祉・介護サービスの整備や運営に係る融資を行うほか、経営の安定化に資するため、経営診断事業等を推進すること。(福祉医療機構その他の関係団体等)

3 介護技術等に関する研究及び普及

- (1) より質の高い福祉・介護サービスを提供する観点から、先進的な福祉用具等の研究を行うとともに、その成果について普及を図ること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)
- (2) 福祉・介護サービスの提供に当たる従事者の負担を軽減する観点から、腰痛対策等に関する介護技術について、これまでの研究成果の評価・分析を行いつつ、より適正かつ実践的な技術の研究及び普及を図ること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

第4 キャリアアップの仕組みの構築

- (1) 質の高い介護福祉士や社会福祉士、保育士等を確保する観点から、資格制度の充実を図り、その周知を行うこと。また、施設長や生活相談員等の資格要件の見直し等の福祉・介護サービス分野における従事者のキャリアパスを構築すること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)
- (2) 福祉・介護サービス分野におけるキャリアパスに対応した生涯を通じた研修体系の構築を図るとともに、施設長や従事者に対する研修等の充実を図ること。(経営者、職能団体その他の関係団体等、国、地方公共団体)
- (3) 従事者のキャリアアップを支援する観点から、働きながら介護福祉士、社会福祉士等の国家資格等を取得できるよう配慮するとともに、従事者の自己研鑽が図られるよう、職場内学習の機会(OJT)や外部研修の受講機会(OFF-JT)の確保に努めること。(経営者、関係団体等)
- (4) 従業者のキャリアアップを支援する観点から、労働者の主体的な能力開発の取組を支援する教育訓練給付制度を適切に運営すること。
(国)
- (5) 従事者の多様な業務を経験する機会を確保する観点から、法人間のネットワークを活かした人事交流等を通じて、人材の育成を図ること。(経営者、関係団体等)

- (6) 国家資格等の有資格者について、さらに高い専門性を認証する仕組みの構築を図るなど、従事者の資質向上に取り組むこと。(関係団体等)

第5 福祉・介護サービスの周知・理解

- (1) 教育現場におけるボランティア体験や福祉・介護サービスの職場体験の実施、マスメディアを通じた広報活動、これらを重点的に実施する期間の設定等、関係各機関の連携の下、若年層をはじめとする幅広い各層に対し、認知症等の福祉・介護サービスの利用者やこうした利用者を支える福祉・介護サービスについての理解を深めること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

- (2) 施設の地域開放やボランティア、地域活動への積極的な参加など、地域との交流を図ること。(経営者、関係団体等)

- (3) 将来を担う人材を育てていくという観点に立って、福祉・介護サービスへの就業を目指す実習生を積極的に受け入れるとともに、実習を受け入れる施設における適切な受入体制を確保すること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

第6 潜在的有資格者等の参入の促進

1 介護福祉士や社会福祉士等の有資格者等の活用の促進

介護福祉士や社会福祉士等の資格制度の普及を図るとともに、これらの有資格者の活用等の促進を図ること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

2 潜在的有資格者等の参入の促進

- (1) 潜在的有資格者等について、就業の現状や離職の理由、福祉・介護サービス分野への再就業の意向等の実態を把握すること。(関係団体等)
- (2) 潜在的有資格者等に対して、就職説明会の実施等を通じて、再就業への関心を喚起し、福祉・介護サービス分野への再就業を働きかけること。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等)
- (3) 潜在的有資格者等のうち、再就業を希望するものに対して、再就業が円滑に進むよう、関係団体等やハローワーク等との十分な連携による無料職業紹介等の実施や再教育等を通じて、就業の支援に取り組むこと。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等、国)
- (4) 福祉・介護サービス分野へ就業した潜在的有資格者等について、将来にわたって安定的に仕事ができるよう、相談体制を整備するなど、その定着の支援に取り組むこと。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等)

第7 多様な人材の参入・参画の促進

1 福祉・介護サービス以外の他分野に従事する人材の参入の促進

- (1) 多様な人材を確保する観点から、他分野に従事する者等に対して、就職説明会の実施等を通じて、就業への関心を喚起し、就業を働きかけること。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等)
- (2) 他分野に従事する者等のうち、福祉・介護サービス分野への就業を希望するものに対して、関係団体等とハローワーク等との十分な連携による無料職業紹介等の実施を通じて、就業の支援に取り組むこと。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等、国)
- (3) 他分野に従事していた者等で、福祉・介護サービス分野へ就業した者について、将来にわたって安定的に仕事ができるよう、相談体制を整備するなど、その定着の支援に取り組むこと。(都道府県福祉人材センターその他の関係団体等)
- (4) 福祉・介護サービス分野への就業に当たって、必要な情報が得られるよう、第三者評価結果の公表や情報開示等を推進すること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

2 高齢者等の参画の促進

- (1) 高齢者に対する研修等を通じて、高齢者が福祉・介護サービス分野へ就業し易い、または、ボランティアとして参画し易い環境を整えるほか、これまでの高齢者の就業経験の中で培ってきた経理や労務管理等の専門性の活用を図ること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

(2) 障害者に対し、就労支援を含む様々な支援を通じて、障害者が自らの能力を十分に発揮できる社会参加の活動の一つとして、福祉・介護サービス分野への参画を促進すること。(経営者、関係団体等、国、地方公共団体)

第 8 経営者、関係団体等並びに国及び地方公共団体と国民の役割

福祉・介護サービスの最大の基盤は人材であり、質の高い人材が集まらなければ、質の高いサービスの提供は困難となるという考え方の下に、経営者、関係団体等並びに国及び地方公共団体がそれぞれの役割を果たし、処遇の改善に取り組むことが重要である。

これらの関係者が十分な連携を図りつつ、さらには国民の参加も得ながら、いわば国民的な課題として、21世紀を担う福祉・介護人材の量と質を高めていくため、誰もが生き生きと働ける魅力ある福祉・介護サービスの職場を確立するとともに、その社会的な評価の向上を図ることに取り組んでいく必要がある。

この指針は、これらの関係者が総力を挙げて取り組むべき事項を示したものであり、それぞれの役割は第3から第7で示しているが、改めて整理すると以下のとおりとなる。

1 経営者及び関係団体等の役割

経営者は、健全な経営を維持し、従事者を雇用する立場から、適正な給与水準の確保をはじめとする労働環境の改善や従事者のキャリアアップの支援等を行っていくことにより、一人一人の従事者がその能力を最大限に発揮することができる働きやすい環境の整備を行っていく役割がある。

特に、福祉・介護サービスの経営においては、人材の質がサービスの質に大きな影響を与えることから、福祉・介護サービスの利用者たる国民に対して、人材というサービスの提供基盤を最大限に活かして、質の高いサービスを提供していくことが重要である。

また、経営者は、経営理念に裏打ちされた人材改革や経営者間のネットワークづくり、関係団体等による活動への協力を最大限行う必要がある。

さらに、現在、国民は、経営や施設運営の状況、サービスの担い手についての実態を必ずしも十分に把握できる状況にはないことから、経営者は、積極的にこれらの情報を開示していくことも必要である。

他方、関係団体等は、個々の経営者や従事者のレベルでは対応することが難しい課題について、経営者や従事者の取組を支援するなど、それぞれが果たすべき役割を着実に推進する必要がある。

2 地方公共団体の役割

地方公共団体は、事業者の指定や指導監督を行い、地域の実情に応じて、住民に対し必要な福祉・介護サービスを確保するための計画を策定するほか、事業に係る費用の一部を分担する等の役割がある。

このため、地方公共団体は、福祉・介護制度関連法規等の法令を遵守した適切な運営が確保されるよう、経営者に対する指導監督を行うとともに、福祉・介護サービスに関わる法人、施設、関係団体等の取組を把握しながら、個々の事業者では対応が難しい人材確保の取組や研修の実施など人材の質的向上を支援していく必要がある。

特に、都道府県においては、地域における雇用情勢を踏まえ、広域的な視点に立って、従事者の需給状況や就業状況を把握するとともに従事者に対する研修体制の整備、経営者や関係団体等のネットワーク化等を進めていくことが重要である。

また、市区町村においては、都道府県の取組と連携し、ボランティア活動の振興や広報活動等を通じて、福祉・介護サービスの意義や重要性についての普及・啓発に努めていくことが重要である。

3 国の役割

国は、事業に係る費用の一部を負担するとともに、福祉・介護制度等の制度を企画立案し、基準・報酬等を策定するという役割がある。

このため、人材を確保し、必要なサービスが国民に提供されるよう、国は、必要に応じて、法人や施設の規模、種類等に応じた経営の状況、従事者の労働環境、定着状況等の実態を把握する必要がある。

その結果を踏まえ、人材の確保のためにどのような政策が必要かを定期的に検討し、適切に福祉・介護制度等の制度の設計・見直しや介護報酬等の設定を行う必要がある。

また、福祉・介護政策と労働政策とがそれぞれの役割を果たしつつ、連携して効果的な人材確保の取組を推進していく必要がある。

さらに、経営者の指導監督、人材の質の向上等に向けた関係者の取組への支援、福祉・介護サービスのイメージアップなどの対策を迅速かつ適切に行っていく必要がある。

こうした取組に加え、国は、この指針が示す事項について、定期的にその進捗状況を評価・検証し、必要に応じてこの指針の見直しを行いつつ、人材の確保対策を着実に推進していくことが必要である。

4 国民の役割

国民は、福祉・介護サービス利用者であり、また、税と保険料を負担して制度を支えるという役割がある。

国民は、まず福祉・介護サービスの利用者である。福祉・介護サービスは、利用者に対し直接サービスが提供されるものであり、サービスの質が人材の質に他ならないことを考慮すると、質の高いサービスを享受するためには、優れた人材を確保育成することが国民にとっても重要である。

また、介護保険制度等は税と保険料から成り立っているものであり、国民は同時に福祉・介護サービスの負担者でもある。福祉・介護サービスの量や質については、これを確保するために必要となる負担の水準にも配慮しつつ、検討していくことが求められる。

さらに、今後の超高齢社会を考えると、国民全体で支え合う福祉・介護サービスについて、国民一人一人が身近な問題として福祉・介護サービスに対する理解を深めていくことが重要である。このためには、福祉・介護サービスの社会的評価を高めるとともにボランティア等様々な形で国民が広く福祉・介護サービスに参画していくことが必要である。